

報告事項3 公益目的支出計画実施報告書

【平成28年度(2016/4/1 から 2017/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	199,049,094 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	97,935,813 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	69,074,070 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	39,456,567 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	10,594,824 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	101,113,281 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
実施事業収入の額は、(一財)建設業振興基金からの建設業振興活動緊急支援助成金が廃止になり、建設産業活性化助成金だけになったので、収入額は減少した。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	199,049,094 円	199,049,094 円	199,049,094 円	199,049,094 円	199,049,094 円
公益目的収支差額	82,754,835 円	69,074,070 円	110,339,780 円	97,935,813 円	137,924,725 円
公益目的支出の額	39,944,945 円	39,133,547 円	39,944,945 円	39,456,567 円	39,944,945 円
実施事業収入の額	12,360,000 円	21,086,876 円	12,360,000 円	10,594,824 円	12,360,000 円
公益目的財産残額	116,294,259 円	129,975,024 円	88,709,314 円	101,113,281 円	61,124,369 円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	調査・研究、情報提供事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>本会は、建設業者及びその従事者が、コンプライアンスと社会的責任を常に認識し、広く県民の生命・身体・財産を守り、産業活動に資する良質な社会資本等の整備を通して、県民が安全・安心に暮らせる社会づくりに寄与するため、建設関係法制・制度・施策等について調査・研究し、その成果を行政機関が行う施策づくり資するため提供するとともに、建設産業振興に資する情報を積極的に収集し、県内建設業者及び行政機関に情報を提供する。</p>	
<p>1 法制・施策等の調査研究</p> <p>事業概要                      国民生活の安全・安心の確保に関わる建設業の振興と質の向上を目的として、建設業法、建築基準法、建設リサイクル法、独占禁止法及び公共事業における入札・契約制度のあり方等について 調査研究を行い、その成果を行政機関の施策づくりに資するため、関係行政機関に提供する。</p> <p>対象者                      会員及び会員以外の県内建設業者</p> <p>財源                      会員会費及び助成金</p>	
<p>2 情報提供</p> <p>事業概要                      県等からの行政通知等に基づき、会員及び関係団体等に対し、関係法令や通達等の通知内容の周知・調整や行政機関の施策等に協力するとともに、建設関連情報収集及び提供を行う。</p> <p>対象者                      会員及び会員以外の県内建設業者</p> <p>財源                      会員会費</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	7,728,798 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	860,000 円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>1 法制・施策等の調査研究</p> <p>建設関係法制等に関する情報収集及び課題の抽出                      南関東建設業協会との意見交換会(平成28年7月14日)                      テーマ</p> <p>改正品確法の適切な運用と地域建設業の活性化について                      改正品確法の運用指針について                      公共投資の拡充及び改正品確法運用指針の市町村への徹底について</p>

神奈川県土木施工管理技士会と連携した現場施工上の課題に関するヒアリング調査（8地区8回開催）  
の実施

発注機関との意見交換会に係るアンケート調査

県土整備局発注の受注工事に係るアンケート調査

神奈川県発注工事（かながわ方式：土木・建築）に係る調査

## 2 情報提供

法令・通達関係 35件 研修・講習関係 26件 調査関係 10件 その他 39件 合計 98件

関係機関等から提供された情報等を速やかに提供するとともに、多くの方々への情報発信機能の強化のため、ホームページの改善に取り組んだ。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	6,626,890 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	563,000 円
(3)((1)-(2))の額	6,063,890 円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	6,626,890 円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	563,000 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

### 実施事業収入の額

1 実施事業収入の額は、（一財）建設業振興基金からの建設業振興活動緊急支援助成金が廃止になり、建設産業活性化助成金だけになったので、収入額は減少した。

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	調査・研究、情報提供事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1) 「損益計算書の収益の額」に対応した(2) 「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の収益の額	(2) 実施事業収入の額	(2) の額の算定に当たっての考え方 注
助成金	563,000 円	563,000 円	(一財)建設業振興基金からの建設業振興活動緊急支援助成金が廃止になり、建設産業活性化助成金だけになったので、収入額は減少した。
	円	円	
計	563,000 円	563,000 円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1) 「損益計算書の費用の額」に対応した(2) 「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2) の額の算定に当たっての考え方 注
その他	6,626,890 円	6,626,890 円	異なる費用科目はないため同額である。
計	6,626,890 円	6,626,890 円	

注：(1) と(2) が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1) 及び(2) 欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	セミナー・育成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>建設事業者が地域で果たしている幅広い社会的役割(社会資本等の適正な整備による県民生活の安全・安心の確保、災害時対応、雇用、経済等)や公共事業の必要性についてPRし、建設業に対する社会の理解度を深めるとともに、技術・技能の伝承が危惧される状況にある建設業界への若者の入職の促進を図るほか、企業経営や技術力の向上に資する講習会・研修会・見学会等を実施する。</p>	
<p>1 建設業の社会的責任及びイメージアップ</p> <p>事業概要 県民・社会からの信頼に応え、建設産業人として適切に社会的役割を果たすため、コンプライアンスの徹底を図る。</p> <p>対象者 会員及び会員以外</p> <p>財 源 会員会費</p>	
<p>2 若年建設従事者の確保対策</p> <p>事業概要 国民生活基盤及び産業活動基盤を整備する建設産業の将来を担う若年者の入職促進を図るため、建設現場体験等を実施し、建設業に対する正しい理解と従事意欲の向上に努めている。</p> <p>主な実績 対象者 県内工業高校生・若年技能従事者及び一般県民</p> <p>財 源 会員会費及び助成金及び受講料収入</p>	
<p>3 研修・講習会の実施</p> <p>事業概要 県内公共機関発注工事にかかる適正施工に向けて説明会、講習会(18講座、2,484人受講)を実施するとともに、建設企業の健全化に資する研修会を行う。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,621,693 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	11,400,000 円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>1 建設業の社会的責任及びイメージアップ</p> <p>事業概要 暴力団排除対策の推進 (公財)神奈川県暴力追放推進センターの建設・不動産分科会の構成員として、会員企業に対し、県民大会への参加等、暴力団排除対策の浸透に努めた。</p>
<p>2 若年建設従事者の確保対策</p> <p>(1)現場見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現場見学会の開催 平成28年 6月10日 川崎市立川崎総合科学高等学校 2年生:83名 高速横浜環状北西線街路整備、東峰地区換気所建設工事現場</li> <li>平成28年 6月14日 県立小田原城北工業高等学校 2年生:36名</li> </ul>

ミサワホーム総合研究所、県立児童自立支援拠点新築工事現場  
平成28年 7月11日 県立磯子工業高等学校 2年生:40名  
戸塚区内マンション新築工事現場  
平成28年11月12日 県立向の岡工業高等学校 2年生:80名  
戸塚交差点立体交差化工事現場  
平成28年11月15日 市立川崎総合科学高等学校 2年生:79名  
多摩高校新築工事現場  
平成28年12月 8日 県立藤沢工科高等学校 2年生:37名  
横浜本牧ケーソン、HLP格納庫改築現場  
平成28年12月 8日 県立藤沢工科高等学校 2年生:28名  
港南区役所新築工事現場

(2)現場実習の開催(インターンシップ)の実施(各3日間)

神奈川工業高校 3名 受入会員企業:岡山建設株式会社・株式会社紅梅組  
磯子工業高校 4名 受入会員企業:根本建設株式会社・馬淵建設株式会社  
向の岡工業高校 5名 受入会員企業:馬淵建設株式会社・ジェクト株式会社・野州工業株式会社  
藤沢工科高校 8名 受入会員企業:株式会社門倉組  
小田原城北工業高校 6名 受入会員企業:匠建設株式会社・株式会社秋山組・株式会社下田組

(3) 職業体験学習

建築基礎技術

実施時期 平成28年7月20日～23日 3泊4日

実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター

参加者 2校 19名

安全衛生教育(土木系)

実施時期 平成28年8月 8日～11日 3泊4日

平成28年8月22日～25日 3泊4日

実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター

参加者 3校 23名

(4) 神奈川県魅力ある建設事業推進協議会(CCI神奈川)への参画

親と子のふれあい体験ツアー事業への参画

(5) 県内建設企業新規採用職員の研修

平成28年4月5日～7日

参加者 34社 84名

テーマ:新入社員に必要な心構えや基本的知識の修得

(6) 若手社員フォローアップ研修会

平成28年8月7日～8日

参加者 20社 39名

テーマ 中堅社員としての役割を認識し、円滑な組織運営を目指す

3 研修・講習会の実施  
別紙参照

(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	17,631,141 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	9,781,824 円
(3) ((1)-(2))の額	7,849,317 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	17,631,141 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	7,849,317 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

実施事業の収入

1 (一財)建設業振興基金からの助成金は、設業振興活動緊急支援助成金が廃止になり、建設産業活性化助成金だけになったので、収入額は減少した。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	セミナー・育成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
助成金	4,984,800 円	4,984,800 円	厚生労働省神奈川労働局から、雇用改善に資する事業を行う目的で、助成金を受けている。
助成金	1,187,000 円	1,187,000 円	(一財)建設業振興基金から本会が行う建設業の構造改善を行うための活動を支援するため、建設産業活性化助成金を受けた。
受講料収入	3,610,024 円	3,610,024 円	当該事業であるための受講料収入であるため、実施事業とする。
計	9,781,824 円	9,781,824 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	17,631,141 円	17,631,141 円	異なる費用でないため、同額である。
計	17,631,141 円	17,631,141 円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。



【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 3	災害対応等社会貢献活動事業

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>日本列島は、台風、豪雨、豪雪に見舞われるなど厳しい自然環境に置かれており、また今日、「東日本大震災」による被害は甚大で、そうした災害の発生により、国民の生命、身体、財産に直接影響が及んでいる。</p> <p>本会は、建設業が道路や河川等の社会資本や住宅等の整備を通じて国土の保全、国民の安全・安心を確保することを社会的役割としていることに鑑み、広く県民の生命、身体、財産を守るため、神奈川県等と災害協定を締結し、県内各地域において地元建設業団体とも連携して地域の安全確保及び防災・発災時の監視/パトロール、応急復旧活動に従事するとともに、広く被災地への応急対策(物的・人的支援)に応じている。また、現在、災害時における帰宅困難者の一時受入も検討している。</p> <p>このほか、地域の環境美化、防犯活動等の社会貢献活動も行っている。</p> <p>こうした活動が幅広く、効果的、効率的に実践できるよう、自治体等と連携して研修等を行っている。</p> <p>1 建設フォーラム神奈川の開催</p> <p>事業概要 地域建設業者の災害時対応と健全化方策について、多くの関係機関(者)が災害事例を中心に幅広い議論を行い、より効果的な実践策を探求する。(神奈川県及び小田原市との共催)</p> <p>対象者等 自治体発注担当者、県内建設業団体、会員及び県内特定建設業許可事業者等</p> <p>財 源 会員会費</p> <p>2 道路・河川監視/パトロール研修</p> <p>事業概要 自然災害による住民生活や経済活動への影響を最小限とするため、所管行政機関と連携し、適切なパトロール手法、応急措置等について研修する。</p> <p>対象者等 会員及び地元建設業者</p> <p>財 源 会員会費</p> <p>3 防災訓練への参加</p> <p>事業概要 関係行政機関が実施する防災訓練への参加を通して、発災時における迅速適切な防災・復旧活動に資する。</p> <p>主な実績</p> <p>対象者 会員及び会員以外</p> <p>財 源 会員会費</p> <p>4 災害対応ネットワーク事業</p> <p>事業概要 発災時における緊急措置等に対処するため、関係機関等との通信機能を確保する。</p>

対象者  
会員  
会員会費

#### 5 被災地等支援事業

##### 事業概要

被災地の応急対策に必要な物的・人的支援を積極的に行うとともに、本会が入居している神奈川 県建設会館等と連携して災害時における帰宅困難者の一時受入を検討している。

対象者等  
会員

財 源  
会員会費

#### 6 その他地域社会貢献活動

##### 事業概要

県内各地域において、支部活動等として環境美化、防犯活動等を行い、地域建設業への理解を深める一助とする。

対象者等

会員及び県内建設業団体等

財 源

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	7,034,693 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

#### (2)当該事業年度の実施状況

##### 事業の実施状況について

#### 1 建設フォーラム神奈川の開催

地域建設業者の社会資本整備への貢献や東日本大震災をはじめ、自然災害への対応等、行政と連携し地域建設業者でなければ果たせない役割を担う重要な存在であることの理解を広めるとともに、建設業界・行政がその役割を考える機会とするため建設フォーラムを開催した。

主 催 (一社)神奈川県建設業協会

共 催 神奈川県・小田原市・(一社)湘南浜建設業協会

後 援 南足柄市・箱根町・湯河原町・東日本建設業保証株神奈川支店・

(一社)足柄建設業協会・小田原市土木建設協同組合・箱根町建設業協会・

湯河原町建設振興会・真鶴町建設協力会・小田原支部・足柄支部・平塚支部・

秦野支部・伊勢原支部・建設業労働災害防止協会神奈川支部小田原分会

日 時 平成28年10月25日(火) 13:10~16:40

会 場 小田原 お堀端コンベンションホール

参加者 建設業界・行政関係者等 336名

##### 基調講演

#### ① 熊本地震の報告と神奈川県西部地域の地盤類似性

小長井 一 男 氏 横浜国立大学都市イノベーション研究院教授(東京大学名誉教授)

#### ② 箱根火山活動の概要

本 間 直 樹 氏 神奈川県温泉地学研究所 火山対策調整官

#### ③ 神奈川県西部地域の豪雨対策の状況について

塚 本 健 介 氏 神奈川県県土整備局河川砂防下水道部防災グループ グループリーダー

#### ④ 関東・東北豪雨による鬼怒川洪水と宮戸川の災害復旧

菊 地 和 幸 氏 株式会社 五霞建設 代表取締役社長

2 防災訓練への参加

(1) 県・市合同総合防災訓練への参加

毎年開催される県・市合同総合防災訓練が、本年度は9月11日に横須賀市との共催で、自衛隊武山駐屯地等を会場に実施され、支部会員が地元協会とともに参加した。

(2) 県県土整備局災害時対応訓練

平成28年11月18日に実施した震災対策訓練に参加

3 災害対応ネットワーク事業

衛星携帯電話及びMC無線の使用法について研究

4 被災地等支援事業

(1) 災害時対応応急資器材の備蓄

(2) 災害時における帰宅困難者一時受入の検討

(3) 災害時における本会の災害対策行動指針に基づく訓練の実施

災害時における協会の的確な活動を確保するとともに、災害発生時における地域建設事業者の社会的役割を明確にすることを目的として策定された(一社)神奈川県建設業協会としての「災害対策行動指針」及び「災害時行動マニュアル」に基づき11月17日に災害対策訓練を実施した。

(4) BCP(事業継続計画)の普及促進

関東地方整備局の「災害時における基礎的な事業継続力の認定制度」の周知及び会員等の計画策定に対する支援を行った。

(5) かながわ「見守り隊」の推進

箱根山大涌谷周辺噴火について警戒レベルが3に引き上げられたことから、住民及び観光客の安全を守るため、(一社)湘南建設業協会が小田原土木センターより委託を受け、避難指示区域外での交通規制や火山灰の除去作業に当たる「箱根見守り隊」が結成された。

当協会として、神奈川県との災害協定を締結していることを踏まえ、「箱根見守り隊」の防災活動を支援するとともに、県内他地域での防災活動を「見守り隊」活動として推進することにより、地域との一体感を醸成しつつ地元建設業の果たす役割への理解を広げるとともに、各支部における連絡体制の強化や防災訓練を支援することにより災害時に備えた体制強化を図った。

ア 子供用ヘルメット・ベストの作成・配布(茅ヶ崎支部)

イ 箱根見守り隊防災活動への支援(小田原支部)

ウ 「ビックレスキュー」訓練への支援(横須賀支部)

エ UAV(ドローン)体験研修(平成29年3月17日実施)

5 その他地域社会貢献活動

地域イベント支援活動の実施

(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	9,995,634 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(3) ((1)-(2))の額	9,995,634 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	9,995,634 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

実施事業収入の額

- 1 (一財)建設業振興基金から建設業振興活動緊急支援助成金が廃止になったため収入は無い。
- 2 東日本建設業保証株の60周年記念助成金が廃止になったので収入は無い。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継3	災害対応等社会貢献活動事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
助成金	0円	0円	(一財)建設業振興基金から本会が行う建設業の振興活動を支援するため、建設業振興活動緊急支援助成金が廃止された。
助成金	0円	0円	東日本建設業保証(株)の60周年記念助成金が廃止された。
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	9,995,634円	9,995,634円	異なる費用でないため、同額である。
計	9,995,634円	9,995,634円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。別紙(2)-1の事業番号から自動転記されます。別紙(2)-1の事業の内容から自動転記されます。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 4	建設業適正取引推進事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>建設工事は、元請建設企業の監理の下に、多様な専門的技術・技能者(集団)との下請契約(重層下請構造)により、一体的に施工されているが、そうした契約等の取引の適正化については、毎年、国・県の主務官庁から建設業法をはじめ関係法令の遵守指導が行われている。</p> <p>しかしながら、現状においては依然として不適切な取引が数多く指摘されており、受発注者間の片務性の改善が求められている。また、近年、建設投資の大幅な減少等により、建設企業の経営が悪化し、そのしわ寄せ技能労働者にも及び、関係法令により義務付けられている社会保険等への未加入企業が多い現状にある。そのことが若年者の離職を増加させ、かつ入職が進まない大きな要因ともなっている。</p> <p>そこで本会においては、主務官庁とも連携して建設業取引の適正化を推進し、重層構造化した建設業全体の健全化を図るとともに、現場における適正施工を確保し、広くエンドユーザーに良質な成果物が納品できるよう、元請下請関係の改善及び建設従事者の労務環境の改善に取り組んでいる。</p>	
<p>1 建設業の適正取引に関する講習会</p> <p>事業概要 建設業の健全な発展を図るため、建設業関係法令及び法令ガイドライン等の遵守について研修する。</p> <p>対象者 会員及び県内特定建設業許可事業者等</p> <p>財 源 会員会費及び助成金</p>	
<p>2 建設業専門職種団体との意見交換</p> <p>事業概要 重層構造化した建設業における取引の適正化を推進するため、専門職種団体との意見交換を行う。</p> <p>対象者 県内建設専門職種団体及び会員</p> <p>財 源 会員会費</p>	
<p>3 社会保険等への加入促進</p> <p>事業概要 主務官庁とも連携し、広く建設関連団体、未加入企業等に対し、社会保険・雇用保険への加入を 指導・促進する取組みを積極的に行うとともに、加入促進に資する方策等について関係機関に要望 する。</p> <p>主な実績 建設産業の再生と発展のために方策2011」についての検討会</p> <p>対象者 会員、県内特定建設業許可業者及び県内建設業関連団体</p> <p>財 源 会員会費</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,559,761 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	100,000 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1 建設業の適正取引等に関する講習会</p> <p>主 催 国土交通省関東地方整備局、神奈川県県土整備局</p> <p>共 催 (一社)神奈川県建設業協会、神奈川県建設産業団体連絡協議会 東日本建設業保証株式会社神奈川支店</p> <p>日 時 平成28年11月16日(水) 9:30~16:00</p> <p>会 場 さくらプラザ</p> <p>参加者 会員及び県内特定建設業許可事業者 452名</p> <p>テーマ 建設産業の適正取引について 社会保険の概要と今後の国の動向について 雇用保険の概要と今後の国の動向について</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	5,202,902 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	250,000 円
(3) ((1)-(2))の額	4,952,902 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,202,902 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	250,000 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>実施事業収入の額</p> <p>1 (一財)建設業振興基金から建設産業活性化助成金だけになった。</p>	

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 4	建設業適正取引推進事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
助成金	250,000 円	250,000 円	(一財)建設業振興基金から建設産業活性化助成金の支給を受けた。
計	250,000 円	250,000 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
その他	5,202,902 円	5,202,902 円	異なる費用でないため、同額である。
計	5,202,902 円	5,202,902 円	

## 【[公益目的支出計画実施期間中の収支の見込について](1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当なし

注1:その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## (2)資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当なし

注2:「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。



別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職手当引当金				
	54,858,852円	5,060,000円	0円	0円	59,918,852円

## 平成28年度研修・講習実施報告書

## 1 各種研修・講習

11講座20回、受講者数1,548名

## (1) 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会

- ア 共 催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
神奈川県土木施工管理技士会
- イ 協 力 関東地方整備局
- ウ テーマ 1 平成28年度 入札・契約、総合評価の実施方針等について  
2 円滑な施工確保に向けた各種取り組みについて  
3 i-Construction の取り組みについて  
4 新技術活用に関する取り組みについて  
5 特殊車両通行許可制度について
- エ 開催日 平成28年 5月26日
- オ 会 場 神奈川県建設会館
- カ 参加者 82名

## (2) 公共土木工事の施工に係る研修会

- ア 共 催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
一般財団法人 経済調査会
- イ 協 力 神奈川県県土整備局技術管理課・神奈川県都市整備技術センター
- ウ テーマ 1 神奈川県県土整備局28年度技術情報提供  
2 品確法等に係る対応  
3 公共土木工事の動向と現場対応について
- エ 開催日・会場・参加者

平成28年 6月 1日	藤 沢 市 建 設 会 館	69名
平成28年 6月 3日	県下水道公社扇町管理センター	53名
平成28年 6月 7日	厚 木 商 工 会 議 所	90名
平成28年 6月 9日	神 奈 川 県 建 設 会 館	106名
合 計		318名

### (3) 神奈川県発注工事技術管理説明会

- ア 共 催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
イ 後 援 神奈川県県土整備局  
ウ 協 賛 神奈川県建設産業団体連絡協議会  
エ テーマ 1 平成28年度総合評価方式の試行に関する運用ガイドラインの改正について  
2 平成28年度土木工事標準積算基準等の改正について  
3 電子納品について  
4 神奈川県土木工事共通仕様書等の改正について  
5 県土整備局土木工事標準現場説明書等について  
6 建設リサイクルについて  
7 土砂の適正処理について  
8 神奈川県土砂の適正処理に関する条例の仕組みについて  
9 建設業法の一部改正について  
10 社会保険等への加入について

オ 開催日・会場・参加者

平成28年 7月25日	神奈川県建設会館	52名
平成28年 7月26日	厚木商工会議所	37名
平成28年 8月 1日	ひらつか市民活動センター	30名
	小田原 お堀端コンベンションホール	30名
平成28年 8月 2日	足柄建設会館	32名
平成28年 8月 4日	藤沢商工会議所	47名
合 計		228名

### (4) 県内の暴力団情勢並びに暴力団等による不当要求に対する対応講演会

- ア 共 催 一般社団法人神奈川県建設業協会 神奈川県建設産業団体連絡協議会  
イ テーマ 1 暴力団の情勢  
2 不当要求への対応  
ウ 開催日 平成28年 8月 1日  
エ 会 場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 57名

### (5) 技術研修会 コストダウン実践手法（建築編）

- ア 共 催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
神奈川県建設産業団体連絡協議会

- イ テーマ 1 コストダウンへの影響要素  
 2 工程管理とコストダウンは連動する  
 3 コストダウンへの挑戦  
 4 仮設電気設備コストダウン  
 5 産業廃棄物の取り組みが重要  
 6 現場経費のコストダウンを考える
- ウ 開催日 平成28年 8月29日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 43名

**(6) 技術研修会 コンクリート工事品質確保のポイント**

- ア 共催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
 神奈川県建設産業団体連絡協議会
- イ テーマ 1 知っておきたいコンクリートの基礎知識  
 2 コンクリートの設計と性能の照査、検査  
 3 コンクリートの施工と管理の要点  
 4 生コンの上手な使い方
- ウ 開催日 平成28年 8月29日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 50名

**(7) 現場代理人スキルアップ講習会**

- ア 共催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
 一般財団法人 経済調査会
- イ テーマ 1 コンクリート工事、施工管理等に関する情報提供  
 2 設計変更の実践的なアプローチ
- ウ 開催日 平成28年 9月 8日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 134名

**(8) 建設業適正取引に関する講習会**

- ア 主催 国土交通省関東地方整備局・神奈川県
- イ 協賛 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
 東日本建設業保証(株)神奈川支店
- イ テーマ 1 建設業の適正取引について  
 2 社会保険の概要と今後の国の動向について

3 雇用保険の概要と今後の国の動向について

- ウ 開催日 平成28年11月16日  
エ 会場 さくらプラザ  
オ 参加者 午前の部163名 午後の部 289名 合計 452名

**(9) 会計検査の指摘事項から学ぶ設計・施工不良の改善策講習会**

- ア 共催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
一般財団法人 経済調査会  
イ テーマ 1 公共工事における会計検査院の指摘事例から設計・施工不良の指摘事例の解説  
2 指摘を受けた理由、本来すべきであった改善策・防止策の解説  
ウ 開催日 平成28年12月 6日  
エ 会場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 104名

**(10) 経営講習会**

- ア 主催 一般社団法人神奈川県建設業協会・東日本建設業保証(株)神奈川支店  
神奈川県建設産業団体連絡協議会  
イ テーマ みんなで創る生産性の高い会社  
～働きがいのある会社で職場活性と社員のやる気をおこし、定着を図る～  
ウ 開催日 平成29年 3月15日  
エ 会場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 61名

**(11) UAV（ドローン）操作体験研修（荒天により延期）**

- ア 主催 一般社団法人神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
イ テーマ 1 ドローン操作の習得  
ウ 開催日 平成29年 3月17日  
エ 会場 千葉県君津市 (株)大倉：社有地  
オ 参加者 19名

貸借対照表内訳表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	実施事業会計等	その他会計	法人会計	内部取引控除	合計
<b>I 資産の部</b>					
1 流動資産					
現金	0	0	171,128		171,128
銀行預金等	△ 65,530,895	15,896,609	104,789,611		55,155,325
未収会費	0		30,000		30,000
未収入金	0		1,641,861		1,641,861
棚卸資産	0	97,901	0		97,901
仮払金	29,100		0		29,100
流動資産合計	△ 65,501,795	15,994,510	106,632,600	0	57,125,315
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	28,060,000		28,060,000
入館保証金	0	0	12,282,500		12,282,500
基本財産合計	0	0	40,342,500	0	40,342,500
(2) 特定資産					
退職給与引当預金	2,371,990	26,788,620	30,758,242		59,918,852
共済見舞金引当預金	0	2,728,460	0		2,728,460
財政調整引当預金	0	0	81,042,000		81,042,000
財政調整引当資産	0	0	10,000,000		10,000,000
特定資産合計	2,371,990	29,517,080	121,800,242	0	153,689,312
固定資産合計	2,371,990	29,517,080	162,142,742	0	194,031,812
資産合計	△ 63,129,805	45,511,590	268,775,342	0	251,157,127
<b>II 負債の部</b>					
1 流動負債					
仮受金	0	0	1,289,958		1,289,958
未払金	0	691,500	0		691,500
流動負債合計	0	691,500	1,289,958	0	1,981,458
2 固定負債					
退職手当引当金	2,371,990	26,788,620	30,758,242		59,918,852
共済見舞金引当金	0	2,728,460	0		2,728,460
固定負債合計	2,371,990	29,517,080	30,758,242	0	62,647,312
負債合計	2,371,990	30,208,580	32,048,200	0	64,628,770
<b>III 正味財産の部</b>					
一般正味財産	△ 65,501,795	15,303,010	236,727,142	0	186,528,357
(うち基本財産への充当額)	0	0	(40,342,500)	0	(40,342,500)
(うち特定資産への充当額)	(2,371,990)	(29,517,080)	(121,800,242)		(153,689,312)
正味財産合計	△ 65,501,795	15,303,010	236,727,142	0	186,528,357
負債及び正味財産合計	△ 63,129,805	45,511,590	268,775,342	0	251,157,127

平成28年度正味財産増減計算書の事業別区分の内訳表  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	決算総額
	継1	継2	継3	継4	小計	他1	他2	小計		
	調査・研究 情報提供事業	セミナー 育成事業	災害対応等社会 貢献活動事業	建設業適正取 引推進事業		用紙頒布等事業	建退共事業			
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
入 会 金 収 入									2,700,000	2,700,000
正 会 員 会 費 収 入									61,012,500	61,012,500
賛 助 会 員 会 費 収 入									1,640,000	1,640,000
助 成 金 収 入	563,000	6,171,800	0	250,000	6,984,800				1,700,000	8,684,800
負 担 金 収 入									750,000	750,000
事 務 受 託 収 入									300,000	300,000
受 講 料 収 入		3,610,024			3,610,024					3,610,024
用紙頒布事業収入						18,258,091		18,258,091		18,258,091
建設業総合補償保険手 数 料 収 入						4,787,882		4,787,882		4,787,882
法定外労災補償手 数 料 収 入						2,251,800		2,251,800		2,251,800
証 明 手 数 料 収 入							1,981,000	1,981,000		1,981,000
経理事務士受託収入						4,313,302		4,313,302		4,313,302
業 務 経 理 収 入							31,665,000	31,665,000		31,665,000
特別業務経理収入							2,783,000	2,783,000		2,783,000
会館業務受託収入									2,400,000	2,400,000
雑 収 入						6,718	3,554	10,272	1,846,757	1,857,029
経 常 収 益 計	563,000	9,781,824	0	250,000	10,594,824	29,617,793	36,432,554	66,050,347	72,349,257	148,994,428
(2) 経常費用										
事 業 費	6,626,890	17,631,141	9,995,634	5,202,902	39,456,567	29,239,366	33,922,692	63,162,058		102,618,625
役 員 報 酬	720,000	720,000	1,440,000	1,440,000	4,320,000	0	1,440,000	1,440,000		5,760,000
給 料 手 当	1,393,123	3,287,592	2,464,807	1,774,676	8,920,198	3,756,854	14,918,268	18,675,122		27,595,320
退 職 給 付 費 用	144,716	361,284	217,074	144,716	867,790	578,358	2,132,284	2,710,642		3,578,432
臨 時 雇 賃 金						4,673,695	3,304,732	7,978,427		7,978,427
福 利 厚 生 費	356,939	714,683	625,448	536,213	2,233,283	714,683	2,992,181	3,706,864		5,940,147
会 議 費	462,314	340,155	367,310	85,755	1,255,534	387,567	0	387,567		1,643,101
旅 費 交 通 費	561,411	1,507,092	663,404	124,953	2,856,860	192,561	1,019,259	1,211,820		4,068,680
通 信 運 搬 費	605,824	281,250	855,621	149,129	1,891,824	667,836	1,011,122	1,678,958		3,570,782
消 耗 什 器 備 品 費	11,232	126,900	496,880		635,012	0	84,812	84,812		719,824
消 耗 品 費	31,484	63,039	56,896	47,297	198,716	63,039	263,926	326,965		525,681
印 刷 製 本 費	96,608	1,434,726	717,681	70,017	2,319,032	93,321	875,090	968,411		3,287,443
光 熱 水 費	103,274	103,274	103,274	103,274	413,096	330,477	495,715	826,192		1,239,288
賃 借 料	680,275	4,699,689	1,065,984	723,275	7,169,223	2,937,879	3,229,319	6,167,198		13,336,421
諸 謝 金		1,359,925	624,055		1,983,980	180,000	180,000	360,000		2,343,980
租 税 公 課						1,798,800	1,798,800	3,597,600		3,597,600
支 払 交 付 金						830,942	0	830,942		830,942
支 払 負 担 金							10,000	10,000		10,000
委 託 費	541,906	1,455,852	97,952		2,095,710		75,600	75,600		2,171,310
用 紙 購 入 費						11,422,078		11,422,078		11,422,078
建設業総合補償見舞 引 当 費 用 費						480,000		480,000		480,000
雑 費	917,784	1,175,680	199,248	3,597	2,296,309	131,276	91,584	222,860		2,519,169

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	決算総額
	継1	継2	継3	継4	小計	他1	他2	小計		
	調査・研究 情報提供事業	セミナー 育成事業	災害対応等社会 貢献活動事業	建設業適正取 引推進事業		用紙頒布等事業	建退共事業			
管 理 費									57,012,427	57,012,427
役 員 報 酬									1,440,000	1,440,000
給 料 手 当									12,439,601	12,439,601
退 職 給 付 費 用									1,481,568	1,481,568
福 利 厚 生 費									2,712,000	2,712,000
会 議 費									2,485,147	2,485,147
旅 費 交 通 費									4,746,108	4,746,108
通 信 運 搬 費									642,728	642,728
消 耗 什 器 備 品 費									167,348	167,348
消 耗 品 費									185,145	185,145
修 繕 費									0	0
印 刷 製 本 費									1,364,307	1,364,307
光 熱 水 費									428,215	428,215
賃 借 料									5,575,955	5,575,955
諸 謝 金									775,105	775,105
支 払 負 担 金									10,031,789	10,031,789
支 部 運 営 事 務 費									8,100,000	8,100,000
租 税 公 課									80,052	80,052
雑 費									4,357,359	4,357,359
経 常 費 用 計	6,626,890	17,631,141	9,995,634	5,202,902	<b>39,456,567</b>	29,239,366	33,922,692	63,162,058	57,012,427	159,631,052
(前年度経常費用計)	9,170,577	20,700,534	8,996,663	5,491,300	44,359,074	25,444,533	34,452,794	59,897,327	55,719,047	159,975,448
当 期 経 常 増 減 額	△ 6,063,890	△ 7,849,317	△ 9,995,634	△ 4,952,902	<b>△ 28,861,743</b>	378,427	2,509,862	2,888,289	15,336,830	△ 10,636,624
2 経常外増減の部										
他会計振替額	3,617,928	1,697,522	4,518,757	3,068,629	12,902,836	0	0	0	△ 12,902,836	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,445,962	△ 6,151,795	△ 5,476,877	△ 1,884,273	△ 15,958,907	378,427	2,509,862	2,888,289	2,433,994	△ 10,636,624
一般正味財産期首残高	△ 9,952,468	△ 17,746,510	△ 17,191,738	△ 4,652,172	<b>△ 49,542,888</b>	5,778,346	6,636,375	12,414,721	234,293,148	197,164,981
一般正味財産期末残高	△ 12,398,430	△ 23,898,305	△ 22,668,615	△ 6,536,445	△ 65,501,795	6,156,773	9,146,237	15,303,010	236,727,142	186,528,357
II 正味財産期末残高	△ 12,398,430	△ 23,898,305	△ 22,668,615	△ 6,536,445	△ 65,501,795	6,156,773	9,146,237	15,303,010	236,727,142	186,528,357



## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人 神奈川県建設業協会  
会長 小 俣 務 殿

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果


公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成29年4月17日

一般社団法人 神奈川県建設業協会

監 事 木下 昌 

監 事 小 叢 仁 

監 事 大川原 久 

監 事 奥井 信幸 